

技術者不足に対応した人材育成への取り組み

社会変化とネットワークエンジニアの不足

インターネットの広がり新しい時代の産業革命として社会の変革を引き起こし、仕事、生活、学習、遊びのあり方すべてにわたって変化を与えている。書籍販売に代表される小売業から航空券の販売といった大企業の直販に至るまでのネットワークコマースや、インターネットを利用した広告活動などは、生産者と消費者との新しい関係を作り出している。まさにインターネットが、電気や水道のような生活必需インフラになりつつあると言える。

この急激な変化に対応するため、多くの企業が社内ネットワークの新規導入や既存システムの再構築に取り組み、ネットワーク導入企業はこの数年で2倍以上になった。この変化に伴い、これまでになかったレベルの技術的知識を持つ人材が求められるようになってきた。

たとえば、現状での最適なプランを構築したり、ネットワーク技術の著しい進歩に遅れないように技術動向に目を向け、将来にわたった計画を立てることのできる人材や、ネットワーク導入後にシステムおよびネットワークの管理ができる技術を持った人材が必要とされている。

この状況は日本だけの問題ではなく、米国では日本が経験する数年前から、同じ問題が認識されている。たとえば1999年に米国だけで情報産業関連の仕事において、その約20%、77万2000名の専門的IT技術者が新たに必要となり、2002年までには西欧地域だけで実に140万人の情報技術者が不足するだろうとする報告(IDC,99年)がある。このような情報技術者の不足が企業の成長を阻害する要因となる可能性が指摘されている。

シスコ・ネットワークングアカデミー

このような社会背景のもとに、米国シスコシステムズでは、まず学生を対象としたセミナーを発足させた。そしてそれが専門学校や大学といった教育機関のカリキュラ

ムとして組み込むことが出来る関連サポート活動も含めたコースに発展したのが、シスコ・ネットワークングアカデミープログラムである。

現在のシスコ・ネットワークングアカデミーは、アメリカのコミュニティーカレッジや、公立高校の専攻科目として開講するための2年間(4学期)のカリキュラムとして、1997年に発表された。本年4月の時点で全米50州とワシントン特別区における1,200校で開講され、また世界でも15か国語への対応が進みつつあり、29か国での展開がなされている。

プログラムのメリットとしてあげられるのは、以下の4点。

- ①学生や生徒にとっては、情報産業界に対する就職に有利となる技能を修得することができる。
- ②学校にとっては、ネットワーク技術の講座を開講することができ、教師のトレーニングが受けられる。また自校内のネットワークの維持管理の手助けになる人材の養成と確保ができる。
- ③企業にとっては、確かな技能を身につけたネットワーク技術者を雇用することができる。
- ④地域にとっては、地域ネットワークの接続ボランティア要員が確保できる。

全体で280時間というこのカリキュラムでは、ネットワークの概論からルーターというネットワーク機器の設定までを扱い、ネットワークの設計・構築・維持管理がマスター

できるようになっている。また、米国で進められている教育改革のメソッドを取り入れ、Webベース教材の使用、セルフラーニングとプロジェクトベースでの学習方法を組み合わせ、比喩による理解支援、実習の重視などにより、理論を理解し作業ができるというトータルな技能教育カリキュラムとなった。また、修了するとシスコ技術者認定のCCNA (Cisco Certified Network Associate) 合格レベルに達し、資格を取得することにより、将来へのキャリアパスとすることができる。

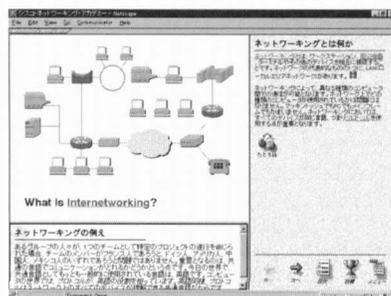
シスコ・ネットワークングアカデミー、日本での展開

このプログラムは日本でも1998年に発表され、本年4月には全国13校の大学、短大、高等専門学校、総合情報処理センター、専門学校などで開講されている。

このプログラムで特筆すべき点は、先生に対するトレーニングが行われることである。3回に分けて行われるトレーニングは全部で21日間に及び、ここで先生は教材を学び、また教授法について学ぶことができる。また、開講している先生たちのためのバーチャル・コミュニティーが運営され、授業を進める際の問題点や副教材についての情報交換などが行うことができる。

日本シスコシステムズでは、来年度には全国100校での開講を目標として、日本においての将来の人材育成への貢献を目指している。

(太田順子 日本シスコシステムズ株式会社)



シスコ・ネットワークングアカデミー教材





[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp